



2026年5月28日

各 位

会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

代表者名 代表取締役社長 小宮 一浩

(コード：9658 東証プライム市場)

問合せ先 取締役専務執行役員グループ管理統括

上原 仁

電話 03-3507-1302

株式会社システムワンの全株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社（以下「BBS」という。）は、2026年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社システムワン（以下、「対象会社」という。）の発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社することを決議いたしました。本日、株式譲渡を実行し、完全子会社化が完了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 完全子会社化の目的

BBSグループは、経営会計を基軸にした「総合バックオフィスサポーター」をめざし、コンサルティング、システム構築や運用、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の3事業を中心とした「BBSサイクル」を提供しています。

一方、対象会社は1985年の設立以来、製造業、流通業、金融業をはじめとする幅広い企業におけるソフトウェア開発やインフラ構築などITソリューション事業を展開され、お客様企業のベストソリューションパートナーとして存在感を示されてきています。

BBSグループの中期経営計画“BBS2026”では「企業の総合バックオフィスサポーター」を目指しており、重要戦略の1つとしてNO.1戦略（エリア戦略）を掲げ広島地区を含む西日本地域でのビジネス拡大を強化しています。

今回の株式取得により、広島地区を地盤とする対象会社をBBSのグループに迎え入れることが出来れば、弊社子会社の株式会社BSCおよび弊社西日本統括本部と協働することで同社との間で相乗効果が生まれ、同社の事業拡大のみならず、グループの中期経営計画に沿った形での事業の拡大及び企業成長に繋がり、また、お客様企業にとっても更なる利益創出と価値向上に寄与することが可能となります。

以上の理由から、BBSグループ企業価値の更なる向上に資すると判断し、対象会社の株式を全取得し、完全子会社化いたしました。

2. 対象会社の概要

(1) 名 称	株式会社システムワン		
(2) 所 在 地	広島県広島市中区本川町1-1-22 デルタビル4F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤 徹		
(4) 事 業 内 容	エンジニア派遣(ビジネスアプリケーション・制御アプリケーション)/技術者派遣・委託業務の受託等		
(5) 資 本 金	10,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	1985年1月21日		
(7) 大株主及び持株比率	BBS 100.0%(200株)		
(8) 当事者間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 対象会社の直近3年間の経営成績及び財務状態			
決 算 期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
純 資 産	498,280千円	504,357千円	510,074千円
総 資 産	514,993千円	518,708千円	524,363千円
売 上 高	212,896千円	196,895千円	184,078千円
営 業 利 益	3,119千円	▲98千円	▲3,424千円
当 期 純 利 益	8,902千円	6,097千円	5,717千円
1株当りの当期純利益	45千円	30千円	29千円

3. 株式取得相手先の概要

(1) 相手先名及び持株比率	三谷明定 氏 87.0%(174株) 宮成志緒 氏 12.0%(24株) 三谷秋恵 氏 0.5%(1株)
(2) BBSと対象会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係について該当はありません。また、関連当事者にも該当していません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	200株
(3) 取得価格	5億7000万円(概算) 取得価格の算定にあたっては、第三者機関によるデューデリジェンスおよび株式価値算定結果等を踏まえて検討し、双方協議の上決定しており、公正妥当な水準であると認識しております。
(4) 取得後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月27日
(2) 契約締結日	2026年3月31日
(3) 株式譲渡実行日	2026年5月28日

6. 今後の見通し

本件株式取得による、2027年3月期における当社業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、将来的に当社の業績および企業価値の向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上